

正社員の人手不足 56.4% 前回調査に続いて 55%を超える

業種別、『運輸・倉庫』『建設』が高水準で推移

山陰地区・人手不足に対する企業の動向調査 (2026年1月)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年1月時点において、山陰地区の企業で「正社員が不足している」割合は56.4%を占めた。前回の2025年10月調査に続いて55%を超えた。「非正社員が不足している」割合は22.8%となり、2割台で推移している。業種別でみると、正社員では『運輸・倉庫』『建設』が高かった。非正社員では『運輸・倉庫』『サービス』が高かった。労働集約型の業種を中心に、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

※帝国データバンク松江支店では、山陰地区に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。

今回の調査期間は、2026年1月19日～1月31日

調査対象は388社で、有効回答企業数は160社(回答率41.2%)

なお、2008年1月から集計を開始

1.正社員の人手不足 56.4%、前回調査に続いて 55%を超える 業種別:『運輸・倉庫』は 100%、『建設』は 77.3%と高く

■正社員が不足

2026年1月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は156社中88社、構成比56.4%を占めた。

前回調査(2025年10月・56.3%)より0.1ポイント高く、連続して55%を超えた。内訳は、「やや不足」が46.2%(72社)で最も高く、「不足」が9.0%(14社)、「非常に不足」が1.3%(2社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査(58.5%)と比較すると、2.1ポイント低かったものの、過去2番目に高くなった。また、2008年1月以降で最も低かった2009年4月(9.0%)と比較すると、47.4ポイント高かった。

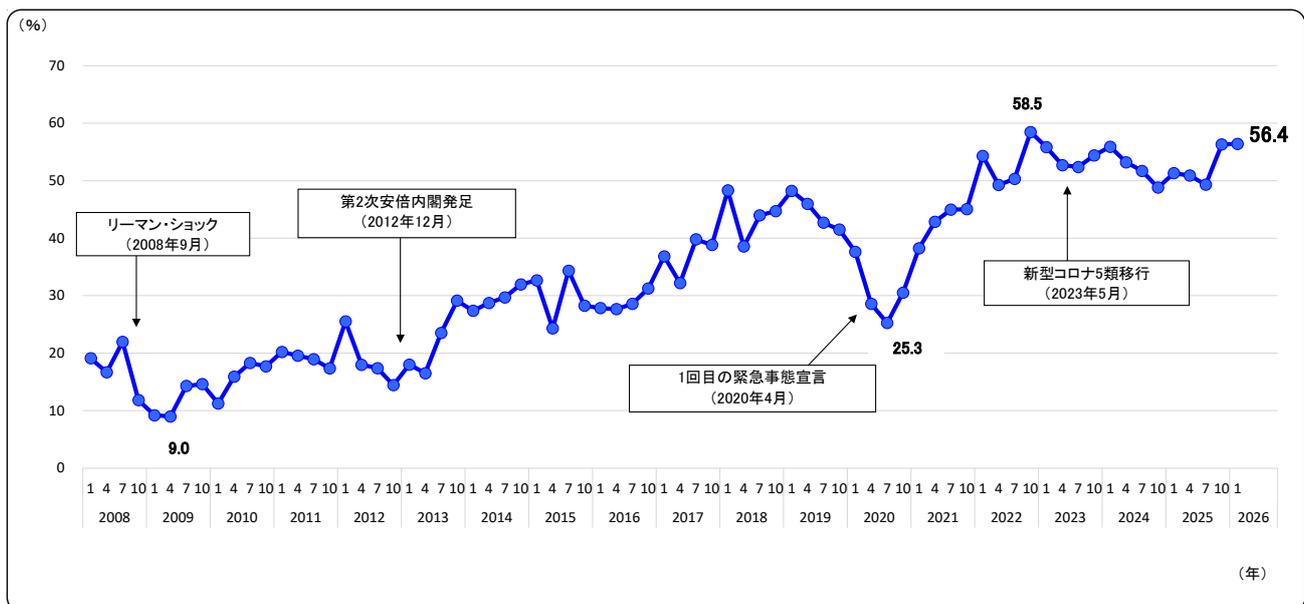
■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は36.5%(57社)となり、3割を上回った。

■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は7.1%(11社)となった。内訳は、「やや過剰」が5.8%(9社)で最も高く、「過剰」が1.3%(2社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

正社員が不足している割合



正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■正社員が不足（山陰地区 56.4%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 53.4%・5747 社）を 3.0 ポイント上回った。

規模別で見ると、『大企業』（81.8%・9 社）が最も高く、『中小企業』（54.5%・79 社）、『小規模企業』（52.0%・26 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（100%・4 社）が最も高く、『建設』（77.3%・17 社）、『金融』（75.0%・3 社）が続いた。

■正社員が適正（山陰地区 36.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 38.8%・4180 社）を 2.3 ポイント下回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（42.0%・21社）が最も高く、『中小企業』（37.9%・55 社）、『大企業』（18.2%・2 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『製造』（51.2%・21 社）が最も高く、『小売』（33.3%・7 社）、『サービス』（32.0%・8 社）が続いた。

■正社員が過剰（山陰地区 7.1%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 7.8%・838 社）を 0.7 ポイント下回った。

規模別で見ると、『中小企業』（7.6%・11 社）が最も高く、『小規模企業』（6.0%・3 社）が続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『小売』（23.8%・5 社）が最も高く、『製造』（12.2%・5 社）、『サービス』（4.0%・1 社）が続いた。

正社員の過不足感 2026年1月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	不足				適正	過剰				合計
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足		「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
山陰地区	56.4 (88)	1.3 (2)	9.0 (14)	46.2 (72)	36.5 (57)	7.1 (11)	5.8 (9)	1.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (156)
大企業	81.8 (9)	0.0 (0)	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
中小企業	54.5 (79)	1.4 (2)	8.3 (12)	44.8 (65)	37.9 (55)	7.6 (11)	6.2 (9)	1.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (145)
うち小規模	52.0 (26)	2.0 (1)	8.0 (4)	42.0 (21)	42.0 (21)	6.0 (3)	4.0 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (50)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	77.3 (17)	4.5 (1)	13.6 (3)	59.1 (13)	22.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	36.6 (15)	0.0 (0)	4.9 (2)	31.7 (13)	51.2 (21)	12.2 (5)	9.8 (4)	2.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (41)
卸売	68.6 (24)	2.9 (1)	5.7 (2)	60.0 (21)	31.4 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
小売	42.9 (9)	0.0 (0)	9.5 (2)	33.3 (7)	33.3 (7)	23.8 (5)	19.0 (4)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
運輸・倉庫	100.0 (4)	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	64.0 (16)	0.0 (0)	16.0 (4)	48.0 (12)	32.0 (8)	4.0 (1)	4.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。山陰地区は156社

2. 非正社員の人手不足 22.8%、2 割台で推移 業種別:『運輸・倉庫』は 66.7%、『サービス』は 38.1%と高く

■非正社員が不足

2026 年 1 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は 123 社中 28 社、構成比 22.8%を占めた。

前回調査(2025 年 10 月・25.0%)より 2.2 ポイント低く、2 割台で推移している。内訳は、「やや不足」が 14.6%(18 社)で最も高く、「不足」が 5.7%(7 社)、「非常に不足」が 2.4%(3 社)で続いた。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査(33.3%)と比較すると、10.5 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月(3.3%)と比較すると、19.5 ポイント高かった。

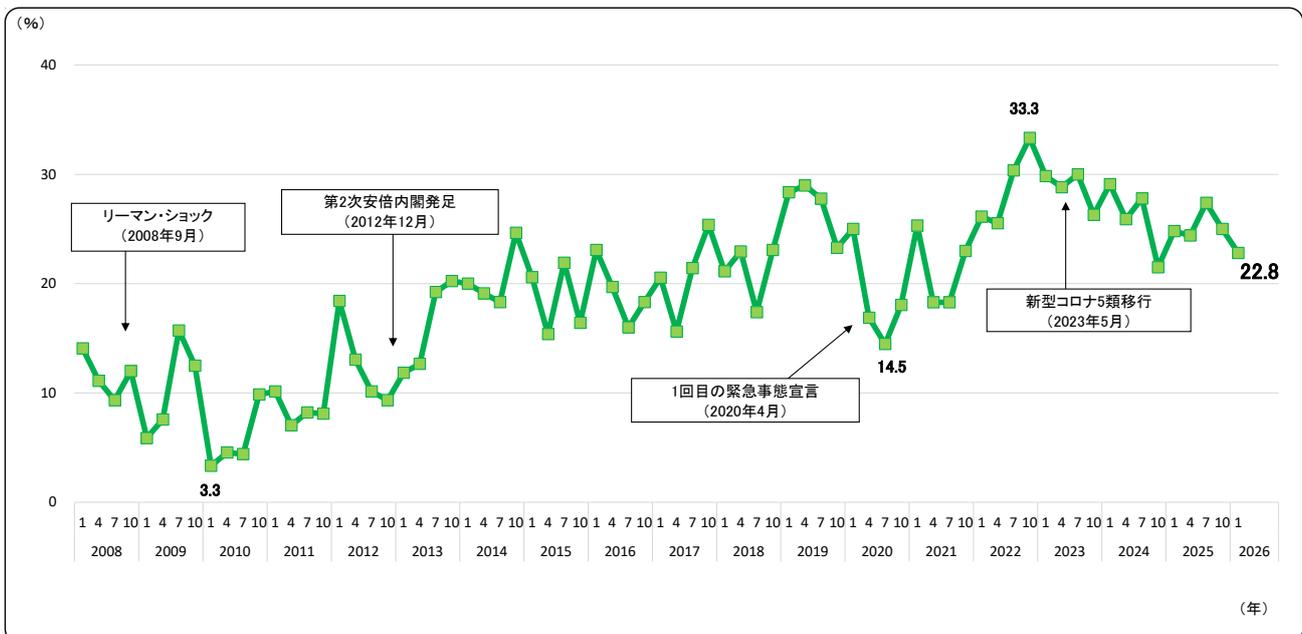
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は 67.5%(83 社)となり、6 割を上回った。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は 9.8%(12 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 7.3%(9 社)で最も高く、「過剰」が 1.6%(2 社)、「非常に過剰」が 0.8%(1 社)で続いた。

非正社員が不足している割合



非正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■非正社員が不足（山陰地区 22.8%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 30.6%・2561 社）を 7.8 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（40.0%・4 社）が最も高く、『小規模企業』（23.7%・9 社）、『中小企業』（21.2%・24 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（66.7%・2 社）が最も高く、『サービス』（38.1%・8 社）、『金融』（33.3%・1 社）が続いた。

■非正社員が適正（山陰地区 67.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 61.4%・5127 社）を 6.1 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（68.4%・26 社）が最も高く、『中小企業』（68.1%・77 社）、『大企業』（60.0%・6 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『卸売』（81.8%・18 社）が最も高く、『製造』（70.3%・26 社）、『金融』（66.7%・2 社）が続いた。

■非正社員が過剰（山陰地区 9.8%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.0%・668 社）を 1.8 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（10.6%・12 社）が最も高く、『小規模企業』（7.9%・3 社）で続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『小売』（20.0%・4 社）が最も高く、『製造』（13.5%・5 社）、『建設』（7.1%・1 社）が続いた。

非正社員の過不足感 2026 年 1 月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,356)
山陰地区	22.8 (28)	2.4 (3)	5.7 (7)	14.6 (18)	67.5 (83)	9.8 (12)	7.3 (9)	1.6 (2)	0.8 (1)	100.0 (123)
大企業	40.0 (4)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	60.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
中小企業	21.2 (24)	2.7 (3)	4.4 (5)	14.2 (16)	68.1 (77)	10.6 (12)	8.0 (9)	1.8 (2)	0.9 (1)	100.0 (113)
うち小規模	23.7 (9)	5.3 (2)	2.6 (1)	15.8 (6)	68.4 (26)	7.9 (3)	5.3 (2)	0.0 (0)	2.6 (1)	100.0 (38)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	21.4 (3)	64.3 (9)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	100.0 (14)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	16.2 (6)	2.7 (1)	2.7 (1)	10.8 (4)	70.3 (26)	13.5 (5)	13.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
卸売	13.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.6 (3)	81.8 (18)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
小売	20.0 (4)	5.0 (1)	5.0 (1)	10.0 (2)	60.0 (12)	20.0 (4)	15.0 (3)	5.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (20)
運輸・倉庫	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	38.1 (8)	0.0 (0)	19.0 (4)	19.0 (4)	57.1 (12)	4.8 (1)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8356社。山陰地区は123社

まとめ

山陰地区において今年1月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は56.4%を占め、前回調査に続いて55%を上回った。「非正社員が不足」と回答した企業は22.8%となり、2割台で推移している。業種別でみると、人手不足感が強かったのは、正社員では「運輸・倉庫」「建設」で、非正社員では「運輸・倉庫」「サービス」だった。

『人手不足倒産』は、2025年に全国で427件発生した。3年連続で過去最多を更新し、年間として初めて400件を超えた。なかでも、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で、人手不足を理由とした倒産が増加している。現役世代の高齢化や引退が進むなか、今後も正社員を中心に人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

従業員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	19.1	14.1	2018	1	48.3	21.1
	4	16.7	11.1		4	38.6	23.0
	7	22.0	9.3		7	44.0	17.4
	10	11.8	12.0		10	44.7	23.1
2009	1	9.2	5.9	2019	1	48.2	28.4
	4	9.0	7.6		4	46.0	29.0
	7	14.3	15.7		7	42.7	27.8
	10	14.6	12.5		10	41.5	23.3
2010	1	11.3	3.3	2020	1	37.6	25.0
	4	15.9	4.5		4	28.6	16.9
	7	18.3	4.4		7	25.3	14.5
	10	17.7	9.9		10	30.5	18.1
2011	1	20.2	10.1	2021	1	38.2	25.3
	4	19.6	7.0		4	42.9	18.3
	7	18.9	8.2		7	45.0	18.3
	10	17.3	8.1		10	45.0	23.0
2012	1	25.5	18.4	2022	1	54.3	26.1
	4	18.0	13.0		4	49.2	25.5
	7	17.4	10.1		7	50.3	30.4
	10	14.4	9.3		10	58.5	33.3
2013	1	18.0	11.8	2023	1	55.8	29.8
	4	16.5	12.7		4	52.7	28.8
	7	23.5	19.2		7	52.4	30.0
	10	29.1	20.2		10	54.4	26.3
2014	1	27.4	20.0	2024	1	55.9	29.1
	4	28.7	19.1		4	53.2	25.9
	7	29.7	18.3		7	51.7	27.8
	10	32.0	24.7		10	48.8	21.5
2015	1	32.7	20.6	2025	1	51.3	24.8
	4	24.3	15.4		4	50.9	24.4
	7	34.3	21.9		7	49.3	27.4
	10	28.3	16.4		10	56.3	25.0
2016	1	27.8	23.1	2026	1	56.4	22.8
	4	27.7	19.7				
	7	28.6	16.0				
	10	31.3	18.3				
2017	1	36.8	20.5				
	4	32.2	15.6				
	7	39.8	21.4				
	10	38.8	25.4				